



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日  
東

上場会社名 クリエイト株式会社 上場取引所  
 コード番号 3024 URL <https://www.cr-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉成 隆則  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水間 久雄 (TEL) 06-6538-2333  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	23,456	6.2	151	—	184	372.0	99	—
2021年3月期第3四半期	22,093	△9.2	△60	—	39	△85.3	△22	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 80百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 0百万円(△99.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	25.26	—
2021年3月期第3四半期	△5.79	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,959	4,278	25.2
2021年3月期	15,221	4,181	27.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,278百万円 2021年3月期 4,181百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	4.6	150	—	220	559.7	60	—	15.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	3,969,000株	2021年3月期	3,969,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	37,555株	2021年3月期	56,055株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	3,923,978株	2021年3月期3Q	3,905,747株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	1
(1) 四半期連結貸借対照表	1
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
2. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,111,749	1,193,922
受取手形及び売掛金	4,875,166	5,210,010
電子記録債権	2,323,317	3,248,362
商品及び製品	2,251,006	2,617,855
仕掛品	283,347	266,859
原材料及び貯蔵品	202,464	261,405
その他	149,015	220,396
貸倒引当金	△30,485	△27,372
流動資産合計	11,165,582	12,991,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	415,764	390,028
機械装置及び運搬具（純額）	24,371	20,710
土地	1,576,016	1,576,016
リース資産（純額）	22,787	17,655
その他（純額）	35,872	35,197
有形固定資産合計	2,074,812	2,039,607
無形固定資産		
リース資産	29,697	21,198
その他	57,391	56,447
無形固定資産合計	87,089	77,646
投資その他の資産		
投資有価証券	203,494	174,444
繰延税金資産	422,377	437,389
その他	1,344,092	1,320,051
貸倒引当金	△76,003	△80,864
投資その他の資産合計	1,893,961	1,851,021
固定資産合計	4,055,863	3,968,275
繰延資産	26	—
資産合計	15,221,472	16,959,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,702,984	3,119,106
電子記録債務	4,398,433	4,475,720
短期借入金	—	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	651,311	656,114
リース債務	20,573	20,143
未払法人税等	61,117	102,542
賞与引当金	168,283	154,231
その他	689,676	527,748
流動負債合計	8,692,379	10,355,606
固定負債		
長期借入金	1,050,025	1,084,432
リース債務	38,778	23,713
役員退職慰労引当金	40,981	31,235
事業整理損失引当金	65,769	—
退職給付に係る負債	934,406	969,608
資産除去債務	6,680	6,748
役員退職慰労未払金	48,300	48,300
その他	162,565	161,804
固定負債合計	2,347,505	2,325,841
負債合計	11,039,885	12,681,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	804,746	806,127
利益剰余金	2,699,294	2,802,580
自己株式	△31,578	△21,156
株主資本合計	4,118,956	4,234,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,329	60,893
繰延ヘッジ損益	8,049	6,469
為替換算調整勘定	19,103	4,204
退職給付に係る調整累計額	△32,851	△27,344
その他の包括利益累計額合計	62,631	44,222
純資産合計	4,181,587	4,278,267
負債純資産合計	15,221,472	16,959,715

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	22,093,598	23,456,059
売上原価	18,294,883	19,366,619
売上総利益	3,798,714	4,089,440
販売費及び一般管理費	3,859,468	3,937,620
営業利益又は営業損失(△)	△60,754	151,819
営業外収益		
受取利息	231	692
受取配当金	3,561	3,472
不動産賃貸料	43,434	43,966
仕入割引	101,187	—
助成金収入	41,929	9,796
その他	47,411	35,538
営業外収益合計	237,755	93,466
営業外費用		
支払利息	11,850	9,912
手形売却損	9,092	8,861
不動産賃貸原価	30,709	31,772
売上割引	56,669	—
その他	29,596	10,248
営業外費用合計	137,918	60,794
経常利益	39,083	184,492
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,977
事業整理損失引当金戻入益	—	9,259
特別利益合計	—	15,237
特別損失		
投資有価証券売却損	96	—
投資有価証券評価損	2,899	—
関係会社株式評価損	35,053	—
特別損失合計	38,048	—
税金等調整前四半期純利益	1,035	199,729
法人税等	23,634	100,609
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,599	99,120
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,599	99,120

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,599	99,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,240	△7,435
繰延ヘッジ損益	△10,594	△1,580
為替換算調整勘定	△8,402	△14,899
退職給付に係る調整額	13,098	5,507
その他の包括利益合計	23,341	△18,408
四半期包括利益	741	80,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741	80,711
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額し、営業外収益に計上していた仕入割引については、仕入高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果による当第3四半期連結累計期間の売上高は20,284千円減少し、売上原価は21,563千円減少し、営業利益は1,279千円減少し、営業外収益は66,821千円減少し、営業外費用は65,569千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,435千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。



## 2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。